



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7762 URL https://www.citizen.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 敏彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	88,999	△38.4	△8,266	—	△6,147	—	△21,513	—
2020年3月期第2四半期	144,416	△6.5	5,725	△47.8	5,890	△55.1	3,593	△57.1

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △20,924百万円（-%） 2020年3月期第2四半期 △1,393百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△68.81	—
2020年3月期第2四半期	11.39	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	369,154	209,354	54.3	641.65
2020年3月期	369,575	230,791	60.0	709.21

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 200,604百万円 2020年3月期 221,725百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	12.00	—	0.00	12.00
2021年3月期	—	2.50	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	202,000	△27.5	△14,000	—	△10,000	—	△30,000	—	△95.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	314,353,809株	2020年3月期	314,353,809株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,713,451株	2020年3月期	1,714,407株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	312,640,082株	2020年3月期2Q	315,514,970株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、持ち直しに向けた動きが見られつつあるものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によるインバウンド需要の減少や、消費活動の停滞により大幅に落ち込みました。また、米国経済においても輸出や設備投資が大きく減少するとともに、個人消費が弱含みで推移したほか、欧州経済も大規模なロックダウンが実施された影響から経済活動は低い水準となりました。アジア経済は、世界に先駆けて経済活動を再開した中国市場の回復が期待されるも個人消費の回復ペースは鈍く、その他のアジア地域も勢いを欠く展開となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高889億円（前年同期比38.4%減）、営業損失82億円（前年同期は57億円の営業利益）と、減収減益となりました。また、経常損失は61億円（前年同期は58億円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、今後の業績見通しを踏まえ繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額107億円を計上したこと等により、215億円（前年同期は35億円の親会社株主に帰属する四半期純利益）とそれぞれ減益となりました。

## (時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、一部で持ち直しの動きが見られた一方で、インバウンド需要の激減や移動自粛に伴う消費意欲の減退を受け苦戦を強いられ、大幅な落ち込みとなりました。

海外市場のうち、欧州市場は営業再開により回復に転じ比較的堅調に推移したものの、北米市場は依然としてその足取りは弱く、実店舗販売を中心に低迷を余儀なくされたほか、先行き不透明感の高まりから消費活動は限定的なものとなり、減収となりました。アジア市場は、中国が順調に回復に向けた動きを強めていますが、アジア市場全体では弱含みの状況で推移し、減収となりました。

マルチブランドについては、“BULOVA”ブランドが販売は戻りつつある一方で主力の北米市場を中心に大きく売り上げを落とし、その他のブランドについても減収となりました。

ムーブメント販売は、アナログクォーツムーブメントに回復の兆しが見られたほか、機械式ムーブメントも中国市場を中心に堅調さを保ったものの、世界的な消費の落ち込みを受け、減収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、世界的な経済活動の停滞に伴う大幅な売上減少を受け、EC販売強化に向けた取り組みを加速しましたが、売上高は381億円（前年同期比47.3%減）と減収となりました。また、費用削減等による収益確保を図りましたが売上減の影響が大きく、53億円の営業損失（前年同期は34億円の営業利益）と減益となりました。

## (工作機械事業)

国内市場は、自動車関連など下げ止まり感が見られた業種があった一方で、全体的な設備投資意欲の大幅な落ち込みを受け、減収となりました。海外市場においても、中国市場はIT関連等が堅調に推移したほか、欧州や米州市場においても受注は徐々に増加に転じ始めたものの、前年同期を上回るには至らず減収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、中国を始めとした新興国における拡販を推進しましたが、売上高は207億円（前年同期比32.8%減）と減収となりました。また、営業利益においては売上減の影響により、5億円（前年同期比87.0%減）と減益となりました。

## (デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は新車販売台数の落ち込みから低調な推移となりましたが、第2四半期以降は欧米市場向けの販売が復調し減少幅は縮小しました。スイッチはスマートフォン向けの販売不振により、減収となりました。

オプトデバイスのうち、チップLEDは、照明向けで厳しい価格競争が継続する中、欧米市場や中国市場の需要減退を受け減収となったほか、車載向けLEDも市場の低迷により売り上げが伸びず、減収となりました。

その他部品のうち、水晶デバイスは通信機器向けの需要が増加しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴う全体的な需要の減少を受け、その他部品全体では減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では売上高213億円（前年同期比27.3%減）と減収となりました。営業損失においては、製品の選択と集中を含む構造改革を推進するなど収益向上に向けた取り組みを進めましたが、10億円（前年同期は7億円の営業利益）と減益となりました。

## (電子機器他事業)

情報機器は、経済活動の再開に伴い次第に回復の動きは見られているものの、主要製品であるフォトプリンター、POSプリンターに加えバーコードプリンターも設備投資意欲は引き続き弱く、減収となりました。健康機器は、主に国内市場において体温計の需要が大幅に伸長した結果、増収となりました。

また、宝飾製品からの撤退により売り上げが減少しました。

以上の結果、電子機器他事業全体では、売上高は88億円（前年同期比25.5%減）、営業損失は1億円（前年同期は0億円の営業利益）と、減収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億円減少し、3,691億円となりました。資産のうち、流動資産は、現金及び預金が195億円、たな卸資産が4億円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が30億円減少したこと等により、119億円の増加となりました。固定資産につきましては、繰延税金資産が95億円、投資有価証券が17億円それぞれ減少したこと等により、124億円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が352億円、繰延税金負債が17億円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が45億円、電子記録債務が24億円、事業再編整理損失引当金が13億円それぞれ減少したこと等により210億円増加し、1,598億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、その他有価証券評価差額金が13億円増加した一方で、利益剰余金が220億円、為替換算調整勘定が5億円それぞれ減少したこと等により214億円減少し、2,093億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響が世界的に拡大し、合理的に算定することが困難な状況にあることから未定としておりました。依然として新型コロナウイルスの収束は見通せていない状況ではありますが、今後、大きな影響を及ぼす経済活動の制限等が拡大しない前提で、発表日現在において入手可能な情報に基づき業績予想を算定いたしました。なお、第3四半期以降の為替レートにつきましては、1 U S \$ = 105円、1 E U R = 125円を想定しております。

## 2021年3月期 通期連結業績予想数値 (2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	-	-	-	-	-
今回修正予想 (B)	202,000	△14,000	△10,000	△30,000	△95.96
増減額 (B - A)	-	-	-	-	-
増減率 (%)	-	-	-	-	-
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	278,531	6,136	7,531	△16,667	△53.07

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,168	99,676
受取手形及び売掛金	43,254	40,213
電子記録債権	1,395	1,351
商品及び製品	58,708	61,733
仕掛品	20,563	19,630
原材料及び貯蔵品	21,920	20,245
未収消費税等	2,586	1,253
その他	8,090	4,578
貸倒引当金	△1,033	△1,044
流動資産合計	235,655	247,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,222	39,995
機械装置及び運搬具(純額)	17,014	16,721
工具、器具及び備品(純額)	6,162	4,937
土地	10,164	10,553
リース資産(純額)	1,264	1,128
建設仮勘定	3,704	3,931
有形固定資産合計	78,532	77,266
無形固定資産		
ソフトウェア	3,830	3,781
リース資産	11	20
その他	710	1,068
無形固定資産合計	4,552	4,870
投資その他の資産		
投資有価証券	33,449	31,724
長期貸付金	408	552
繰延税金資産	14,604	5,023
その他	2,657	2,448
貸倒引当金	△239	△324
投資損失引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	50,833	39,378
固定資産合計	133,919	121,515
資産合計	369,575	369,154

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,485	11,895
電子記録債務	9,223	6,814
設備関係支払手形	508	160
営業外電子記録債務	784	463
短期借入金	17,227	16,054
未払法人税等	1,551	918
未払費用	8,160	8,789
賞与引当金	4,855	4,761
役員賞与引当金	170	—
製品保証引当金	1,133	1,162
環境対策引当金	87	1
事業再編整理損失引当金	1,840	444
その他	9,242	4,863
流動負債合計	71,271	56,327
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	27,929	63,215
繰延税金負債	585	2,326
事業再編整理損失引当金	829	829
退職給付に係る負債	24,038	23,384
資産除去債務	66	66
その他	4,061	3,649
固定負債合計	67,511	103,472
負債合計	138,783	159,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,730	33,741
利益剰余金	154,855	132,835
自己株式	△1,069	△1,068
株主資本合計	220,165	198,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,578	4,931
為替換算調整勘定	△1,095	△1,623
退職給付に係る調整累計額	△921	△860
その他の包括利益累計額合計	1,560	2,447
非支配株主持分	9,066	8,749
純資産合計	230,791	209,354
負債純資産合計	369,575	369,154

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	144,416	88,999
売上原価	90,040	62,578
売上総利益	54,375	26,420
販売費及び一般管理費	48,649	34,687
営業利益又は営業損失(△)	5,725	△8,266
営業外収益		
受取利息	253	136
受取配当金	466	449
持分法による投資利益	498	106
助成金収入	117	1,962
その他	207	164
営業外収益合計	1,543	2,819
営業外費用		
支払利息	223	195
為替差損	979	22
シンジケートローン手数料	—	189
その他	175	292
営業外費用合計	1,378	700
経常利益又は経常損失(△)	5,890	△6,147
特別利益		
固定資産売却益	42	657
その他	6	32
特別利益合計	48	689
特別損失		
固定資産除却損	188	34
固定資産売却損	6	14
事業再編整理損	341	93
投資有価証券評価損	0	1,934
割増退職金	—	335
新型コロナウイルス感染症による損失	—	2,280
その他	179	158
特別損失合計	717	4,850
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,221	△10,308
法人税等	1,506	11,477
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,715	△21,786
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	121	△272
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,593	△21,513



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,715	△21,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△729	1,353
為替換算調整勘定	△4,343	△442
退職給付に係る調整額	54	60
持分法適用会社に対する持分相当額	△90	△110
その他の包括利益合計	△5,109	861
四半期包括利益	△1,393	△20,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,386	△20,627
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△297

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,221	△10,308
減価償却費	7,322	5,773
引当金の増減額(△は減少)	△681	△1,637
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	370	△615
受取利息及び受取配当金	△719	△585
支払利息	223	195
助成金収入	△117	△1,962
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	0	1,934
固定資産売却損益(△は益)	△36	△643
固定資産除却損	188	34
売上債権の増減額(△は増加)	6,248	3,321
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,506	△253
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,849	△7,383
その他	1,440	1,046
小計	8,107	△11,091
利息及び配当金の受取額	715	583
利息の支払額	△218	△169
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,165	834
助成金の受取額	117	1,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,556	△7,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,970	△0
投資有価証券の売却による収入	—	16
有形固定資産の取得による支出	△10,681	△6,105
有形固定資産の売却による収入	568	1,209
無形固定資産の取得による支出	△668	△1,379
貸付けによる支出	△1	△146
貸付金の回収による収入	1	2
その他	△703	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,455	△6,431
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,849	△1,095
長期借入れによる収入	268	35,178
長期借入金の返済による支出	△704	△20
配当金の支払額	△3,183	—
非支配株主への配当金の支払額	△149	△7
自己株式の取得による支出	△3,000	△0
自己株式の売却による収入	—	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△557	△0
その他	△180	△658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,657	33,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,910	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,467	19,086
現金及び現金同等物の期首残高	84,533	77,996
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	544	522
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,610	97,605

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響は継続しており、当第2四半期連結会計期間末日時点で入手可能な情報に基づき、今後、2021年3月期の一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続するものと仮定を変更し、繰延税金資産の回収可能性を見直しました。

この結果、繰延税金資産の一部を取り崩したことに伴い、法人税等調整額を10,757百万円計上しています。なお、法人税等調整額は、四半期連結損益計算書の法人税等を含めております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	72,372	30,870	29,358	11,814	144,416	—	144,416
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	51	434	950	455	1,891	△1,891	—
計	72,423	31,304	30,309	12,270	146,308	△1,891	144,416
セグメント 利益	3,446	4,566	750	65	8,827	△3,102	5,725

- (注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△3,102百万円には、セグメント間取引消去△59百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,042百万円が含まれております。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	38,114	20,739	21,337	8,807	88,999	—	88,999
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29	116	474	326	947	△947	—
計	38,143	20,855	21,811	9,134	89,946	△947	88,999
セグメント 利益又は損失(△)	△5,387	591	△1,092	△184	△6,072	△2,194	△8,266

- (注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額△2,194百万円には、セグメント間取引消去61百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,255百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## III 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは経営管理区分の見直しを行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「電子機器事業」と「その他の事業」を統合し、「電子機器他事業」へ名称を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。